

第7期末 (2023年1月25日)

基準価額	17,812円
純資産総額	30億円
騰落率	4.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ JPX日経400アクティブ

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年1月26日～2023年1月25日

第7期 (決算日 2023年1月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイJPX日経400アクティブ」は、このたび第7期の決算を行いました。

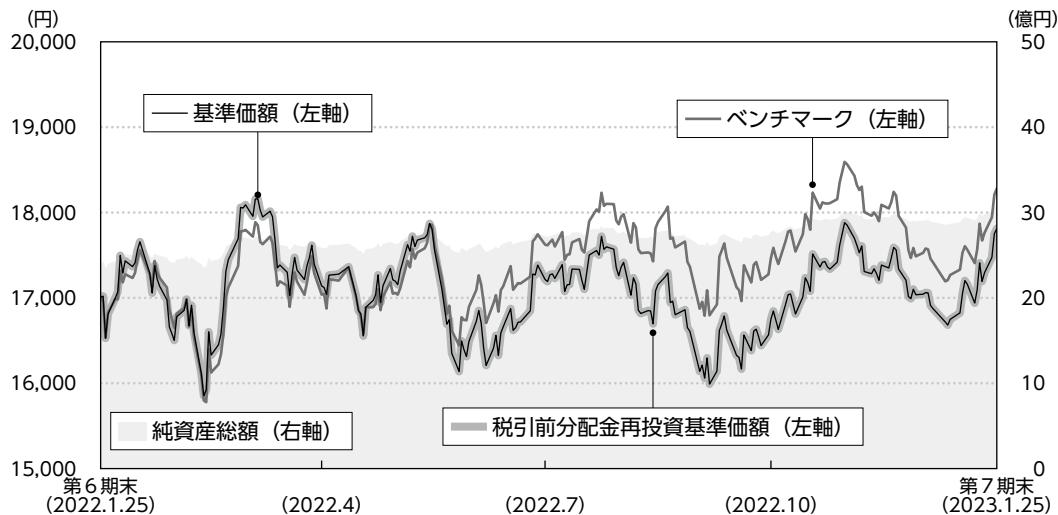
当ファンドは、「ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年1月26日～2023年1月25日

基準価額等の推移



第7期首	17,007円	既払分配金	0円
第7期末	17,812円	騰落率 (分配金再投資ベース)	4.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはJPX日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因**<上昇要因>**

- ・2022年3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）において金利の誘導目標が想定の範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことから国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・5月下旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・7月に国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと
- ・10月から11月下旬にかけて、国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数（CPI）鈍化などを材料に国内株式市場が上昇したこと
- ・当期末にかけて、国内外の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことなどをを受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米国で金融引き締めが前倒しされるとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・2022年4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景とした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと
- ・8月下旬に開催された米ジャクソンホール会議において再び利上げ継続が示されたことを背景に、景気減速への懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・12月に入り米景気減速への懸念が台頭したことや、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の柔軟化措置を決定したことから円高が進み、国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	271円	1.584%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,089円です。
(投信会社)	(132)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(132)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.037	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.037)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	278	1.628	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

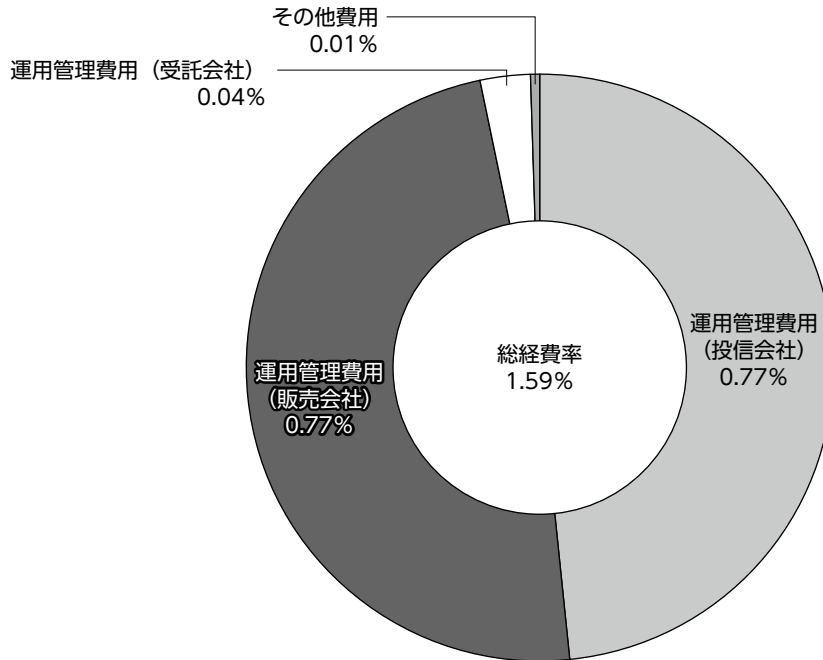
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

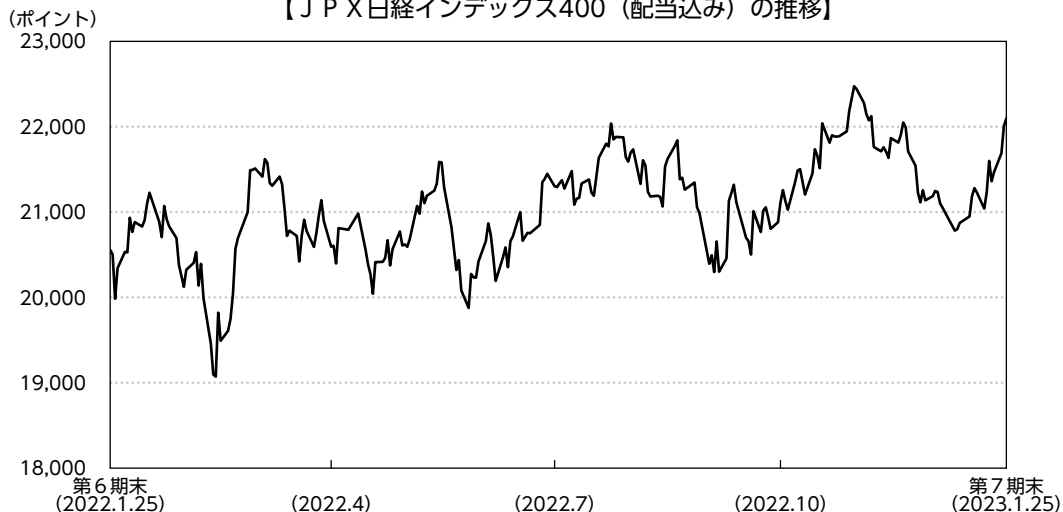
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市場

【 J P X日経インデックス400 (配当込み) の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂する場面もありましたが、企業業績の底堅さが確認されたことなどから期を通じて見ると上昇しました。

期初はオミクロン型の感染拡大への不安から、経済活動の停滞懸念や米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強め下落しましたが、3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが材料となり、やや値を戻しました。その後、中国の都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などで再び下値を試す場面が見られましたが、7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり買いが優勢となりました。8月には米ジャクソンホール会議において利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念からいったん下落しましたが、その後は再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを材料に安定した相場動向となりました。12月に入ると米景気減速への懸念が相場の重荷となったことに加え、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。その後は内外の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことなどから上昇し、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

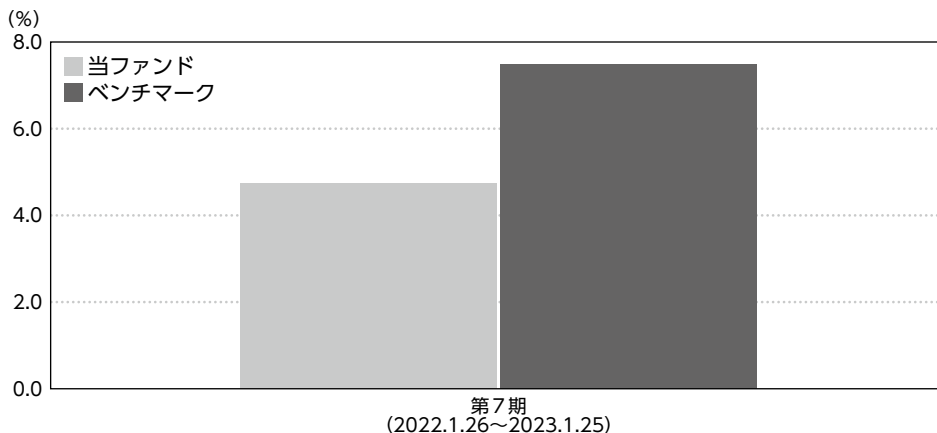
*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	伊藤忠商事、三井物産	資源価格上昇の恩恵などを享受することで、中期的な企業価値拡大が想定されることから新規組入。
	カルビー、ユニ・チャーム	販売価格コントロール力のあるブランド力を持つ企業で、中期的な企業価値拡大が想定されることから新規組入。
売付	日本新薬、SCREENホールディングス	先行きの業績不透明感に加え、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の水準や株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）を考慮し全売却。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+4.7%となり、ベンチマーク騰落率（+7.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、円高や半導体不足などの影響で先行き不透明感が嫌気されたトヨタ自動車（輸送用機器）や、物価高などを背景にした景気減速で民生用機器の需要減少などを通じ半導体市場が調整するとの懸念の影響を受けた東京エレクトロン（電気機器）等を保有していたことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年1月26日~2023年1月25日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,812円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後も内外の金融政策の行方や新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢などの不透明感が相場の上値を抑える波乱要因になると想定しています。同ウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に経済正常化に向かうとみられますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。また、上述に加えて、米中貿易摩擦や日米金融政策の動向等に留意する一方で、withコロナの環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第7期末 2023年1月25日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

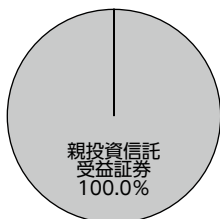
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

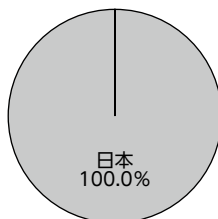
項目	第7期末 2023年1月25日
純資産総額	3,072,831,627円
受益権総口数	1,725,119,592口
1万口当たり基準価額	17,812円

(注) 当期間中における追加設定元本額は523,134,127円、同解約元本額は221,194,354円です。

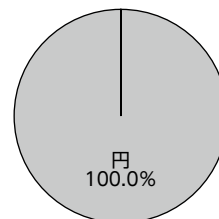
資産別配分



国別配分



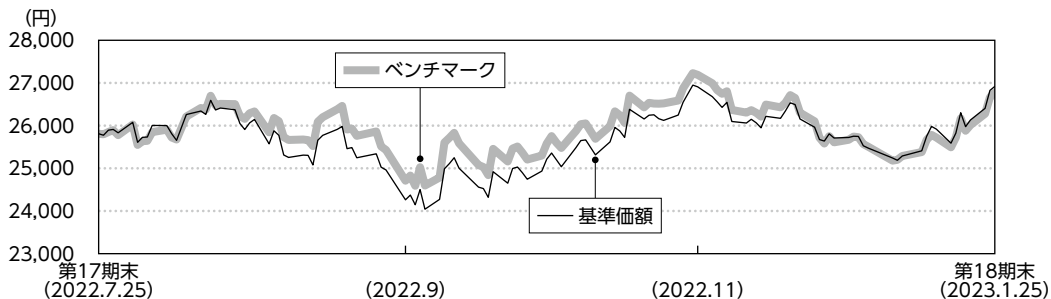
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

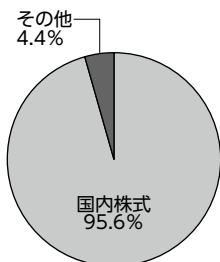
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	8.4%
東京海上ホールディングス	円	5.8
トヨタ自動車	円	5.2
日立製作所	円	5.0
キーエンス	円	4.5
日本郵船	円	3.5
ソニーグループ	円	3.5
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.3
丸紅	円	3.3
HOYA	円	2.7
組入銘柄数		45

■ 1万口当たりの費用明細

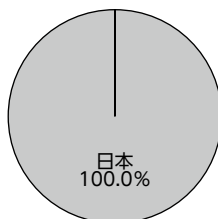
2022.7.26～2023.1.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	5

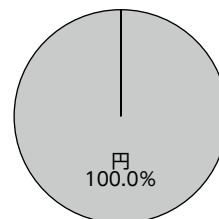
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年1月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
3期(2019年1月25日)	11,732	0	△19.9	11,732	12,487	△14.9	94.5	946
4期(2020年1月27日)	13,126	0	11.9	13,126	14,048	12.5	96.3	1,350
5期(2021年1月25日)	16,987	0	29.4	16,987	15,966	13.7	97.8	1,969
6期(2022年1月25日)	17,007	0	0.1	17,007	16,487	3.3	96.4	2,420
7期(2023年1月25日)	17,812	0	4.7	17,812	17,722	7.5	95.6	3,072

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
	円	騰落率		騰落率	%
(期首)2022年1月25日	17,007	—	16,487	—	96.4
1月末	17,000	△0.0	16,469	△0.1	93.9
2月末	16,853	△0.9	16,365	△0.7	94.1
3月末	18,027	6.0	17,116	3.8	94.2
4月末	17,266	1.5	16,692	1.2	93.9
5月末	17,547	3.2	16,827	2.1	94.6
6月末	16,409	△3.5	16,426	△0.4	95.0
7月末	17,228	1.3	17,064	3.5	96.9
8月末	17,164	0.9	17,280	4.8	96.1
9月末	15,990	△6.0	16,283	△1.2	92.3
10月末	16,926	△0.5	17,128	3.9	92.0
11月末	17,529	3.1	17,705	7.4	95.3
12月末	16,875	△0.8	16,885	2.4	95.5
(期末)2023年1月25日	17,812	4.7	17,722	7.5	95.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年1月26日～2023年1月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	349,088	892,010	164,393	423,012

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,531,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,840,740千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年1月26日～2023年1月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年1月25日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	956,865	1,141,559	3,072,965

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド全体の口数は30,549,686千口です。

投資信託財産の構成

2023年1月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	3,072,965	99.2
コール・ローン等、その他	23,471	0.8
投資信託財産総額	3,096,437	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,096,437,061円
コール・ローン等	21,840,650
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	3,072,965,108
未収入金	1,631,303
(B) 負債	23,605,434
未払解約金	981,250
未払信託報酬	22,518,331
その他未払費用	105,853
(C) 純資産総額(A-B)	3,072,831,627
元本	1,725,119,592
次期繰越損益金	1,347,712,035
(D) 受益権総口数	1,725,119,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,812円

(注) 期首元本額	1,423,179,819円
期中追加設定元本額	523,134,127円
期中一部解約元本額	221,194,354円

損益の状況

当期(2022年1月26日~2023年1月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 4,879円
受取利息	425
支払利息	△ 5,304
(B) 有価証券売買損益	179,888,775
売買益	188,449,831
売買損	△ 8,561,056
(C) 信託報酬等	△ 43,062,194
(D) 当期損益金(A+B+C)	136,821,702
(E) 前期繰越損益金	300,215,616
(分配準備積立金)	(314,942,357)
(繰越欠損金)	(△ 14,726,741)
(F) 追加信託差損益金*	910,674,717
(配当等相当額)	(614,355,619)
(売買損益相当額)	(296,319,098)
(G) 合計(D+E+F)	1,347,712,035
次期繰越損益金(G)	1,347,712,035
追加信託差損益金	910,674,717
(配当等相当額)	(614,355,619)
(売買損益相当額)	(296,319,098)
分配準備積立金	437,042,197
繰越欠損金	△ 4,879

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	122,099,840円
(c) 信託約款に定める収益調整金	910,674,717円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	314,942,357円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,347,716,914円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	7,812.31円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ J P X 日経400アクティブ	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	DCニッセイ J P X 日経400アクティブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 18 期

(計算期間：2022年7月26日～2023年1月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

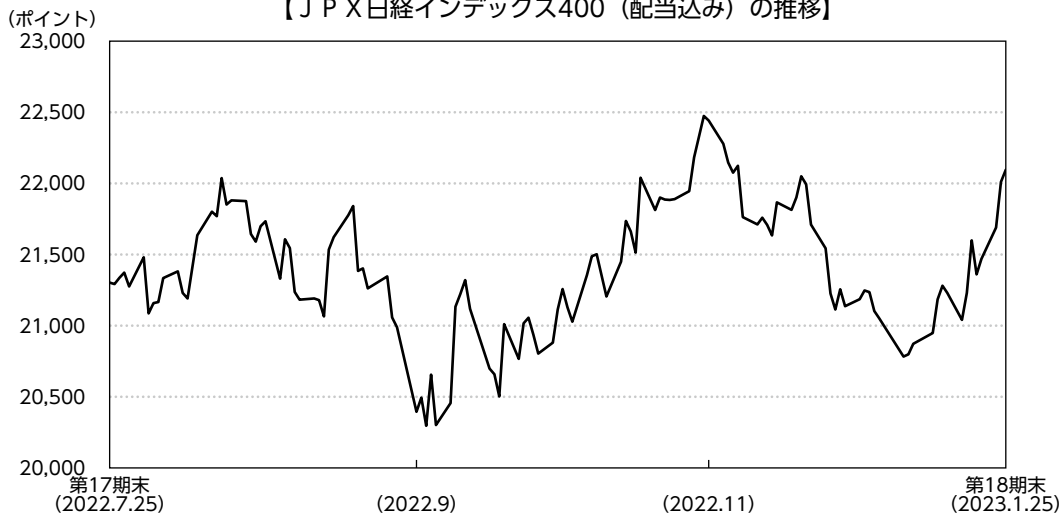
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年7月26日～2023年1月25日

国内株式市況

【 J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】

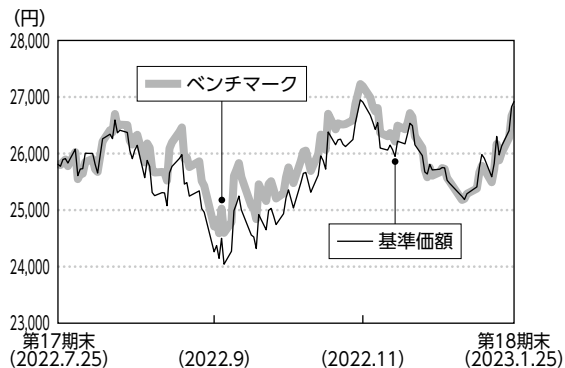


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、内外金融政策の行方やインフレなどを背景とした景気見通しに対する思惑から一喜一憂する展開となりましたが、期を通じて見ると上昇しました。

期初は米国の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことや国内企業の底堅い業績動向などが相場の下支えとなりました。8月には米ジャクソンホール会議において再び利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念からいったん下落しましたが、その後は再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを材料に安定した相場動向となりました。12月に入ると米景気減速への懸念が相場の重荷となったことに加え、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。その後、当期末にかけては内外の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことなどから上昇する展開となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 10月から11月下旬にかけて、本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数（CPI）の鈍化などを材料に国内株式市場が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて、国内外の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことを受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月下旬に開催された米ジャクソンホール会議において再び利上げ継続が示されたことを背景に、景気減速への懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・ 12月に入り米景気減速への懸念が台頭したことや、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の柔軟化措置を決定したことから円高が進み、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	カルビー、ユニ・チャーム	販売価格コントロール力のあるブランド力を持つ企業であり、中期的な企業価値拡大が想定されることから新規組入。
売付	日本新薬、SCREENホールディングスなど	先行きの業績不透明感に加え、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の水準や株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）を考慮し全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.3%となり、ベンチマーク騰落率(+3.7%)を上回りました。

これは個別銘柄において、長期金利の変動許容幅の拡大による恩恵を受けると見られた三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）や、好調な業績を背景に増配や自己株式取得を発表した丸紅（卸売業）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

今後も内外の金融政策の行方や新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢などの不透明感が相場の上値を抑える波乱要因になると想定しています。同ウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に経済正常化に向かうとみられますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。また、上述に加えて、米中貿易摩擦や日米金融政策の動向等に留意する一方で、withコロナの環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2021年1月25日)	24,868	27.4	17,903	20.3	97.7	78,955
15期(2021年7月26日)	24,113	△ 3.0	18,513	3.4	97.0	65,904
16期(2022年1月25日)	25,296	4.9	18,488	△ 0.1	96.4	77,267
17期(2022年7月25日)	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9	87,374
18期(2023年1月25日)	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6	82,236

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
		%		%	
	円	%		%	%
(期首)2022年7月25日	25,810	—	19,158	—	96.9
7月末	25,832	0.1	19,134	△0.1	96.9
8月末	25,773	△0.1	19,376	1.1	96.1
9月末	24,042	△6.9	18,258	△4.7	92.3
10月末	25,484	△1.3	19,206	0.2	92.0
11月末	26,427	2.4	19,853	3.6	95.3
12月末	25,474	△1.3	18,933	△1.2	95.5
(期末)2023年1月25日	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年7月26日～2023年1月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.020% (0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	5	0.020	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,699円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年7月26日～2023年1月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,000 (2,271)	8,721,328	5,804	16,931,372

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年7月26日～2023年1月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一三共	431	1,814,003	4,207	東京エレクトロン	37	1,570,505	42,446
IHI	323	1,221,255	3,771	富士通	82	1,487,215	17,939
HOYA	66	957,490	14,333	アドバンテスト	170	1,301,113	7,631
富士電機	149	835,517	5,603	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,425	1,108,949	777
ロート製薬	113	479,414	4,216	野村ホールディングス	1,862	926,716	497
ファーストリテイリング	5	414,711	82,942	日本郵船	84	854,894	10,069
ユニ・チャーム	84	404,447	4,769	SCREENホールディングス	89	809,556	9,085
カルビー	87	240,892	2,759	クボタ	327	654,690	1,997
寿スピリッツ	28	222,613	7,894	トヨタ自動車	296	606,321	2,047
三菱UFJフィナンシャル・グループ	240	170,711	711	東京海上ホールディングス	76	581,828	7,635

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年1月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (0.6%)				
寿スピリッツ	—	28	239,136	
カルビー	—	87	255,701	
化学 (6.0%)				
日産化学	406	369	2,215,200	
信越化学工業	131	119	2,088,262	
ユニ・チャーム	—	84	418,064	
医薬品 (8.1%)				
塩野義製薬	264	239	1,509,780	
日本新薬	48	—	—	
中外製薬	462	419	1,453,767	
ロート製薬	230	633	1,476,156	
第一三共	—	431	1,892,529	
鉄鋼 (0.8%)				
J F Eホールディングス	406	368	631,925	
機械 (3.2%)				
クボタ	318	—	—	
ダイキン工業	59	54	1,246,456	
I H I	—	323	1,261,201	
電気機器 (26.5%)				
日立製作所	657	596	4,126,682	
富士電機	164	293	1,564,355	
安川電機	104	94	463,572	
日本電産	128	116	835,250	
富士通	150	71	1,347,775	
ルネサスエレクトロニクス	935	849	1,149,219	
ソニーグループ	269	244	2,854,425	
アドバンテスト	226	58	570,720	
キーエンス	68	61	3,698,298	
レーザーテック	41	25	675,328	
ファナック	67	61	1,362,924	
村田製作所	146	132	1,005,600	
S C R E E Nホールディングス	89	—	—	
東京エレクトロン	62	25	1,201,242	
輸送用機器 (5.4%)				
トヨタ自動車	2,457	2,232	4,252,341	
精密機器 (3.6%)				
島津製作所	169	154	612,174	
HOYA	99	154	2,218,510	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (4.0%)				
バンダイナムコホールディングス	173	157	1,354,278	
任天堂	34	316	1,761,384	
海運業 (3.6%)				
日本郵船	369	881	2,856,202	
情報・通信業 (8.8%)				
野村総合研究所	361	328	1,071,562	
オービック	49	44	936,912	
日本電信電話	554	503	1,962,756	
K D D I	540	490	2,009,088	
ソフトバンクグループ	166	151	936,724	
卸売業 (7.2%)				
伊藤忠商事	385	350	1,457,182	
丸紅	1,871	1,699	2,706,453	
三井物産	420	382	1,494,793	
小売業 (1.1%)				
ファーストリテイリング	6	10	828,608	
銀行業 (12.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,374	7,188	6,916,870	
三井住友フィナンシャルグループ	535	486	2,753,590	
証券、商品先物取引業 (—)				
野村ホールディングス	1,862	—	—	
保険業 (6.1%)				
東京海上ホールディングス	631	1,720	4,773,499	
不動産業 (0.8%)				
三菱地所	417	379	635,495	
サービス業 (1.9%)				
リクルートホールディングス	394	358	1,527,228	
合計				
	株数・金額	25,315	23,782	78,609,224
	銘柄数<比率>	44	45	<95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2023年1月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	78,609,224	95.3
コール・ローン等、その他	3,910,800	4.7
投資信託財産総額	82,520,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	82,520,025,543円
コール・ローン等	3,891,905,923
株式(評価額)	78,609,224,820
未収配当金	18,894,800
(B) 負債	283,103,881
未払解約金	283,097,020
その他未払費用	6,861
(C) 純資産総額(A-B)	82,236,921,662
元本	30,549,686,917
次期繰越損益金	51,687,234,745
(D) 受益権総口数	30,549,686,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,919円

(注1) 期首元本額 33,852,836,701円
 期中追加設定元本額 1,750,486,560円
 期中一部解約元本額 5,053,636,344円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 10,344,050,721円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 275,692,133円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,141,559,905円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 18,690,604,139円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 97,780,019円

損益の状況

当期 (2022年7月26日~2023年1月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,099,779,237円
受取配当金	1,100,999,086
受取利息	44,266
その他収益金	4,963
支払利息	△ 1,269,078
(B) 有価証券売買損益	2,129,027,030
売買益	5,650,911,974
売買損	△ 3,521,884,944
(C) 信託報酬等	△ 52,407
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,228,753,860
(E) 前期繰越損益金	53,521,891,411
(F) 追加信託差損益金	2,706,702,263
(G) 解約差損益金	△ 7,770,112,789
(H) 合計(D+E+F+G)	51,687,234,745
次期繰越損益金(H)	51,687,234,745

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。